

子どもの均等割の軽減は議会も要望

6月議会一般質問で大谷市議は、国保税の引下げと高校生までの均等割の軽減の拡充について質問しました。

2018年の6月議会での市の部長は、日田市の国保会計の適正な基金保有額は3億円と述べていました。現在市の国保会計は、基金6億900万円を保有しています。尚、21年度の決算剰余金は4億9千万円で昨年より1億2千万円増加しています。部長は3月議会で「ここ数年は比較的安定した運営となっている」と答弁しています。

大谷市議は基金等を活用した引下げについて質問。

福祉保健部長は「被保険者の減で税収が減る。1人当たりの医療費が上昇し続けているので財政状況が厳しくなることが予想される」と実施しない理由を述べました。しかし、ここ数年間、被保険者数はへり、

1人当たりの医療費が上がっても、税率は引上げず運営。基金は6億円になりました。また、これまで国保会計の全体的な財政の運営の統一化、消費税の引上げ、「コロナの影響などで先が見通せないことを理由にし

子どもの均等割の軽減の実施を

大谷市議は3月の市議会で「議会として高校生までの均等割の軽減を要望していた。なぜできなかったのか」を質問。

部長は「国保加入者の高校生世帯は12%で少ない。国保以外の保険に加入している世帯との支援に差が出る」と述べましたが、そもそも国保は他の保険と比べて負担が重い制度で抜本

な改善が求められています。また部長は「他の市町村に先行した制度で、県下統一となつた時負担が増す」との理由を述べましたが、県下では他に2つの自治体の実施しています。保険料の県下統一の期限は決まっています。国も均等割軽減の制度実施の自治体に財政支援を実施するようになりました。



基金を活用し国保税の引下げ可能

参加店を増やして事業効果を

6月議会で、地域経済対策として地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の実施が決まりました。プレミアム率は30%で、利用は今年10月から来年1月末を予定しています。

感染症の長期化に加え、燃油や円安による諸物価高騰などの景気後退のリスクが高まっている中、企業は売上減少への不安から価格転嫁を十分にできず、経営を圧迫している状況です。個人消費の下支えや価格転嫁しやすい環境を作ることが目的に、大分県が実施する商品券発行事業を活用し、プレミアム商品券の発行を支援します。

事業内容の詳細は、実行委員会

で決定し後日公表します。予算は2億7975万円で、国と県の補助金で実施されます。議会では、商品券を利用できる参加店を増やすことが重要であること、また電子商品券は、市街の方も利用できるため観光客等、市外からの消費獲得に向けた取組の推進について指摘しました。(市内の参加店率は県下で下から2位。35.8%は6月中旬県調べ)

6月議会 プレミアム商品券10月から

	発行枚数	販売方法
紙券	共通券と中小店用の2種類を1冊13,000円を10,000円で販売(500円×26枚) 総計3万冊	事前申込
電子券	共通券と中小店用の2種類を1口6,500円分を5,000円で販売 総計10万口	先着順

裏面に党大分県委員会の選挙に関する見解を掲載しています